

第1章 太平洋問題調査会と太平洋会議

太平洋問題調査会 (Institute of Pacific Relations) が最も国際的に活躍したのは、第1次世界大戦と第2次世界大戦の間の戦間期から戦中期にかけてであったが、1961年1月に解散したために現在は存在しない組織体である。そのために、アジア太平洋地域に関する国際関係を研究する歴史学者や地域研究者以外には、この組織の存在は忘れられている。そこでまず、太平洋問題調査会の活動を、その日本支部であった日本太平洋問題調査会との関連性も含めて解説する。

戦前期の活動: 国際的な調査・研究組織としての太平洋問題調査会は、1925年7月に、ハワイのホノルルで開催された第1回目の国際会議（通称太平洋会議：Pacific Conference）の議決により、太平洋地域に関する諸問題を恒常的に調査・研究することを目的に発足した。その結果、国際事務局 (International Secretariat) がホノルル（1934年にニューヨークに移転）に開設され、ほぼ隔年毎に開催された太平洋会議のための資料の収集や、機関誌『パシフィック・アフェアーズ：Pacific Affairs』の発行等を行った。また、第1回目のホノルル会議には、主催者であったYMCA (Young Men's Christian Association 基督教青年会) の地域単位に基づき、太平洋沿岸に位置する日本、米国、中国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ハワイ、朝鮮、フィリピンが参加した。その後、太平洋地域に利害関係を持つ国家として、イギリスが第2回目のホノルル会議（米国、1927年）から参加し、また第5回目のバンフ会議（カナダ、1933年）からはフランスとオランダ（蘭領東インドと一緒に）が、さらに第6回目のヨセミテ会議（米国、1936年）から旧ソ連が参加した。ソ連の正式参加は、この会議だけである。

第1回目のホノルル会議は、当初、太平洋沿岸国のYMCAの主事を集めた「汎太平洋YMCA会議 (Pan-Pacific YMCA Conference)」として、ハワイのYMCA関係者によって企画された。その開催目的は、当時次第に緊張が増してきた太平洋地域で、YMCAの指導者の間で国際理解を推進すると同時に、この地域でのキリスト教の強化を目指すものであった。しかし、会議の開催準備が進展していく過程で、当時の国際的な有識者を結集した国際会議へと発展していった。さらに、第2回ハワイ会議での組織化の過程で、会議の開催目的も、各国間の軋轢の根本原因にまで遡って検討を加えるために、共通のテーマを設定し、各国において恒常的に調査と研究を行い、その成果を持ち寄って、ほぼ隔年ごとに開催された太平洋会議の場で討議を行うといった内容に変わっていった。

しかし、民間有識者による相互理解と意見交換が当初の目的であった太平洋会議も、参加者が個人の資格で討議する形から、次第に、各自が所属する国家を代表して発言するようへと変貌していった。それは、当時の太平洋地域をめぐる軋轢が次第に高まっていった結果、排日移民法（1924年5月成立、7月実施）、満州事変（1931年9月）、日中戦争（1937年7月）を議題として取り上げざるをえなくなったために、討議内容を現実と切り離して、客観的に討議できる状況ではなく

なっていったからである。

戦前期には、日本を代表する日本太平洋問題調査会は、日本が国際連盟を脱退した（1933年3月）要因とほぼ同様な理由、つまり、盧溝橋事件が発火点となった日中戦争の国際事務局の取扱い方に抗議して、第7回目のバージニア・ビーチ会議（米国、1939年）から参加せず、正式には、太平洋戦争中の1943年7月に太平洋問題調査会を脱退している。

戦中期の活動：太平洋会議は、日本の不参加後も開催され、戦中期は日本に対する戦争遂行と占領政策が中心的な討議内容であった。第7回目の太平洋会議は、第2次世界大戦勃発（1939年9月）のわずか2カ月後に、急遽開催地をカナダのビクトリアから米国のバージニア・ビーチに移して開催された。この会議への参加者はわずか36名にすぎず、ヨーロッパでの戦争に巻き込まれていたオランダや旧ソ連からの参加者はなく、フランスはオブザーバーだけを会議に派遣した。したがって、この会議のみ、名称が会議（コンファレンス）ではなく研究集会（スタディー・ミーティング）と称されている。

第8回目の太平洋会議は、日本軍による真珠湾攻撃から1年後の1942年12月に、カナダにおけるスキーのリゾート地として知られるモン・トランプランで開催された。この会議の議題は、『太平洋における戦争と平和』であり、アジア太平洋地域での全面戦争の中で、連合軍による戦時下と戦後の協力問題が主要テーマであった。第9回目のホット・スプリングス会議（米国）は、終戦間近の1945年1月に、『太平洋における安全保障』の題目の下に開催され、日本の戦後処理問題と戦後の国際的な安全保障問題が話し合われた。開催場所はホームステッドという豪華ホテルで、夕食時には男性はタキシードの着衣を義務づけられていた。

戦後期の活動：日本太平洋問題調査会が、再び国際組織としての太平洋問題調査会に復帰するのは、戦後になった1949年11月である。これ以降の太平洋会議である第11回ラクノウ会議（インド、1950年）、第12回京都会議（1954年）、第13回ラホール会議（パキスタン、1958年）には、日本太平洋問題調査会からも参加者が派遣された。特に、第12回会議は、京都の都ホテルで開催され、日本からは30名が参加した。これらの会議の主要テーマは、開催地が太平洋から離れた南アジア地域のインドやパキスタンであったことから明らかなように、アジアのナショナリズムに関するものであった。

しかし、1925年にハワイのホノルルで誕生し、戦前期には、ヨーロッパ問題を討議する「国際連盟」や、南北アメリカ大陸の問題を検討する「パン・アメリカン（汎米）会議」と並び称され、世界の三大国際会議と言われた太平洋会議も、1958年にパキスタンのラホールで開催された第13回会議を最後に、その後は開催されることがなかった。太平洋問題調査会は、33年間にわたる活動に終止符を打ったのである。

国際主義団体としての太平洋問題調査会が崩壊した直接的な原因は、米国におけるマッカーシズム（共産主義者追放運動）にあった。太平洋問題調査会は、日本を含めた意味でのアジア（極東）問題を組織的に研究した先駆的な国際組織であった。そのために、太平洋戦争勃発と同時に、特に米国太平洋問題調査会は、米国政府の極東政策を全面的に支持したうえで、そのメンバーたちは戦

争遂行のために政府機関に積極的に参与していった。その結果、様々な意味で、国務省を中心として、極東政策の立案と遂行に影響を及ぼすこととなった。

しかし、戦後期における中華人民共和国の成立（1949年10月）や朝鮮戦争の勃発（1950年6月）等により冷戦が激化し、米国の世論が反共的となった結果、その外交政策の失敗の責任を、アジア研究者、特に旧ソ連と関係のあった太平洋問題調査会に対して向けるようになった。このような状況下で、マッカーシズム（1950年2月に、ウイコンシン州選出の上院議員、ジョセフ・R・マッカーシーが国務省批判）が起これ、太平洋問題調査会関係者、特にオーエン・ラティモア〔1989年5月死去〕やハーバード・E・ノーマン〔1957年4月に自殺〕等がソ連のスパイや共産主義者としてアメリカ上院委員会に訴追された。その結果、米国太平洋問題調査会と同じビル内にあった国際事務局は、免税特権の剥奪により、ロックフェラー財団やカーネギー平和財団からの財政的支援を得られなくなった。そのために財政的に行き詰まり、1961年1月に解散が決議され、歴史の中に埋もれてしまったのである。

次に、太平洋問題調査会研究の現代的意義を検討する。既に見てきたように、太平洋問題調査会は、太平洋地域での軋轢をなくし、諸国民間の相互理解を促進するために、政府レベルとは異なる民間レベルで、13回にわたる国際会議を開催して国際文化交流を推し進めた。これは、現代で言うところの国際的な非政府組織（INGO: International Non-governmental Organization）の活動であり、この種の活動としては、アジア太平洋地域での先駆的存在であった。また、ヨーロッパ中心主義の時代において、アジア太平洋地域に注目し、太平洋地域を1つの地域概念として研究対象として取り上げ、研究者のネットワークを形成し、当該地域での調査・研究分野で指導的役割を果たした。それと同時に、当時は極東地域と言われた東アジア（当時の日本・中国・朝鮮）に関する研究を学問的に推し進め、戦後期に活躍することになるアジア研究者の育成を図った。

さらに、太平洋会議の会議資料や各国支部での調査・研究の成果として、約2,000冊に及ぶアジア太平洋地域に関する研究文献を出版した。それらの全リストは、太平洋問題調査会研究の必須文献である『太平洋問題調査会：ウィリアム・L・ホランド回顧録』（ポール・F・フーパー編、龍溪書舎、1995年）に掲載されている。なお、ホランド・ブリティッシュ・コロンビア大学名誉教授は、太平洋問題調査会が解散した際の事務総長であり、米国のアマーストで我々の研究を見守ってくれたが、2008年5月8日に100歳で死去した。この他にも、太平洋問題調査会の先駆的役割としては、男性優位の時代において、専門職に携わる女性を積極的に活用し、その調査研究活動への参加を通して、女性の地位向上を目指したことも挙げられる。

【資料1】 太平洋会議開催一覧表

開催回数	開催年月	開催期間	開催地（開催国）
第 1 回会議	1925 年（大正 14 年）	6 月 30 日～7 月 15 日	ホノルル（米国）
第 2 回会議	1927 年（昭和 2 年）	7 月 15 日～7 月 29 日	ホノルル（米国）
第 3 回会議	1929 年（昭和 4 年）	10 月 28 日～11 月 9 日	京 都（日本）
第 4 回会議	1931 年（昭和 6 年）	10 月 21 日～11 月 2 日	杭州・上海（中国）
第 5 回会議	1933 年（昭和 8 年）	8 月 14 日～8 月 26 日	バンフ（カナダ）
第 6 回会議	1936 年（昭和 11 年）	8 月 15 日～8 月 29 日	ヨセミテ（米国）
第 7 回会議	1939 年（昭和 14 年）	11 月 18 日～12 月 2 日	バージニア・ビーチ（米国）
第 8 回会議	1942 年（昭和 17 年）	12 月 4 日～12 月 14 日	モン・トランプラン（カナダ）
第 9 回会議	1945 年（昭和 20 年）	1 月 6 日～1 月 17 日	ホット・スプリングス（米国）
第 10 回会議	1947 年（昭和 22 年）	9 月 5 日～9 月 20 日	ストラットフォード（英国）
第 11 回会議	1950 年（昭和 25 年）	10 月 3 日～10 月 15 日	ラクノウ（インド）
第 12 回会議	1954 年（昭和 29 年）	9 月 27 日～10 月 8 日	京 都（日本）
第 13 回会議	1958 年（昭和 33 年）	2 月 3 日～2 月 12 日	ラホール（パキスタン）

[出所：太平洋会議議事録]

【資料2】 太平洋会議議題一覧表

開催回数	議題，あるいは主要な討議内容
第 1 回会議	米国の排日移民法と中国の不平等条約
第 2 回会議	人口食糧問題，自然資源分布の問題，日米不戦条約
第 3 回会議	満州問題
第 4 回会議	中国経済の発達
第 5 回会議	太平洋における経済上の軋轢とその統制
第 6 回会議	太平洋における経済政策並びに社会政策の目的と結果
第 7 回会議	太平洋における通商条約の政治的・経済的側面（極東戦争とその世界的意義）
第 8 回会議	太平洋における戦争と平和（太平洋および極東における連合軍の戦時・戦後協力）
第 9 回会議	太平洋における安全保障（日本の戦後問題，戦後の国際安全保障）
第 10 回会議	極東における経済再建（連合軍の対日政策とその結果，太平洋における経済的・社会的再建，太平洋における属領と信託統治）
第 11 回会議	極東におけるナショナリズムとその国際的影響
第 12 回会議	極東における生活水準の向上に関する経済的・政治的・社会的諸問題
第 13 回会議	南アジアおよび東アジアにおける外交政策の諸問題

[出所：太平洋会議議事録]

【資料3】 太平洋会議参加団体一覧表

(1)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
日本: Japan	18(1)	16	43	17	15	15					5	30	7
米国: United States of America	28(12)	44	45	26	30	38	10	26	28	20	16	11	12
ハワイ: Hawaii	16(12)	15											
中国: China	12(2)	14	31	31	15	16	10	10	19	7			
朝鮮: Korea	6(2)	3						1	3	(1)			
フィリピン: Philippines	2(1)	3	8	5	6	2	2	4	3		3	1	3
オーストリア: Australia	6	5	11	9	4	8	3	4	6	4	[2]	5(2)	5
ニュージーランド: New Zealand	11	5	7	6	6	5	1	2	2	3	2		
カナダ: Canada	6(1)	15	29	10	34	18	7	15	13	10	11	8(1)	4
イギリス: Great Britain, United Kingdom		14	15	19	18	17	5	16	20	22	14	11	14
ソ連: U.S.S.R.			(1)			2							
フランス: France, Fighting France			(1)		2	4	(2)	4	12	3	3	4	2
オランダ+蘭領インド: Netherlands, Netherlands Indies			(1)	(1)	3	4		11	11	(2)[4]	[1]		
インド: India							(2)	7	4	(3)	20	6	5
タイ: Thailand, Siam								2	3	(2)			
パキスタン: Pakistan											6	5	12
インドネシア: Indonesia											[3]	2	1[1]
メキシコ: Mexico			(1)										
ビルマ: Burma										(2)	[2]		[1]
マラヤ: Malaya											[1]		
ベトナム: Vietnam											[1]	(1)	
セイロン: Ceylon											[2]		
参加者合計 (オプザーバーとゲスト・メンバーを除く)	108	134	189	123	133	129	38	102	124	69	80	83	65

(II)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
League of Nations		(2)	(2)	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)				
International Labor Office		(1)	(3)	(4)	(2)	(1)	(1)	(6)	(2)		(2)	(1)	(1)
International Studies Conf. of the League of Nations					(1)								
International Ins. of Intellectual Co-Operation					(1)								
Geneva Research Center							(1)						
Rockefeller Foundation							(1)	(2)	(1)	(2)	(1)		
Carnegie Corporation, Ca. Endowment for Int. Peace								(2)				(1)	
U.N. Relief and Rehabilitation Administration									(3)				
United Nations										(2)	(1)		(1)
ECAFE											(1)		
UNESCO											(1)	(1)	
UNICEF											(1)		
Pacific and Asian Affairs Council												(2)	
Asia Foundation													(2)
Inquiry Advisers							[1]						
Inquiry Contributors							[6]						
その他	3						[5]				[2]	(2)	
International Officer, International Secretariat	6	3	8	6	3	10	17	13	20	8	5	2	2

[出所] 太平洋会議事録

[注] () はオブザーバーの人数, [] はゲスト・メンバーの人数。カッコ内は外数。

第1回目のカッコ内の数は, associate member であり, 第1回目だけは, その他3名は正式人数である。

第3回目以降のハワイは, 米国に含まれる。

第7回目の Temporary member の5名はその他とする。

オランダ+蘭領インドの欄で第3回目, 第4回目, 第11回目はオランダだけの参加, 第10回目のゲスト・メンバーはオランダだけの参加。

第8回目のフランスは, Fighting France である。